

任期最終年度における3常任委員会の所管事務調査は「持続可能なまちづくり」が大テーマ「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組」を、厚生文教は「生涯現役で活躍できる高齢者支援」を、

となった。総務は「激甚化する自然災害への対策」を、経済建設は研究の柱に据えて「住み続けられるまちづくりを」目指し、調査に努めた。



田中
副委員長

新潟県中越大震災からの復興

- 先の中越大震災から18年。復興までの「新潟県小千谷市」の取組に触れた。
- 激甚化する風水害等への対策について「防災地域支援課」と意見交換を図った。



山口委員

ポイント



井口委員

「小千谷市防災公園」

災害時の緊急避難場所・応急の仮設住宅建設用地として活用。

ポイント



笠原(英)
委員

「自主防災組織」実質100%

定期的な避難訓練や避難所の設営訓練を実施。

ポイント



島崎委員

「おぢや震災ミュージアムそなえ館」

各種の防災学習体験プログラムを展開。

まとめ

国が目指す国土強靱化と「災害レジリエンス」の推進



高瀬
委員長

頻発・激甚化する風水害と予測ができない震災と、いずれの災害も避けることができない中で、災害が発生しても「人命の保護」「被害の最小化」「経済社会の維持」「迅速な復旧と復興」といった国土強靱化(ナショナル・レジリエント)につながる各種取組の推進を期待する。



菅本
副委員長

人生100年！生涯現役で幸せ実感「ながの」

- 「長野市」で先駆的に進められている各種の高齢者施策・生きがいづくりに触れた。

ポイント



高橋(さ)
委員

多様なニーズに応える「生きがいづくり講座」

健康づくりや介護予防、レクリエーションなど、豊富な講座を開催。

ポイント



高橋(功)
委員

「ながのシニアライフアカデミー」の展開

地域社会で活躍できる知識や実践力を身に付けるための講義を実施。

ポイント



鈴木委員

「長野市高齢者サービスガイド」の作成

高齢者対象の行政サービスをまとめた全146ページにわたる冊子を作成。全9章の内容は、理解しやすく丁寧な説明・仕上がりで便利。

まとめ

男性高齢者の社会参画を



根岸
委員長

人生100年時代に生涯現役で活躍するためには、健康・介護・生涯学習・就労支援といった長野市が展開する横断的な高齢者施策が必要不可欠である。また、各講座などへ特に男性高齢者の参加を促す工夫や、活動拠点の充実を求める。



市民活動の機会と場所を提供する複合施設

総務

厚生
文教

経済
建設

これまで
そして
これから



Gikai's
EYE

過去の調査研究から施策の実現へ

3常任委員会の調査研究から町への提言・要望につなげることで、実現した事業や取組は数多くあります。以下は一例です。

シティ・プロモーション事業

平成30年1月 栃木県鹿沼市のプロモーション事業「いちご市プロジェクト」を視察

実現 地方創生関連事業として取り組んでいる「小川町SDGsまち×ひとプロジェクト」の中で、プロモーションブックを発行。体験・参加型の事業展開で、関係人口の創出に寄与している。

伴走型の中小企業支援

令和元年11月 静岡県富士市産業支援センター「f-Biz(エフビズ)」を視察

実現 エフビズを手本とした「埼玉県よろず支援拠点」の支援を受け、週に1回経営相談を実施(令和2年4月～)。町商工会でも「ビジネスのお困りごと相談会」を令和4年4月からスタート。

特色ある教育

平成23年11月 長野県富士見町「小中学校統合」・長野県信濃町「小中一貫校」を視察

平成29年11月 長野県佐久穂町「施設一体型小中一貫校」・長野県中野市「小・中学校統廃合」を視察

実現 「おがわ学」の構築・深化が進む。少子化の中で、町立学校と県立小川高校の児童生徒が連携し、地域資源を題材に各教科と関連付けた授業を実践。



当時、町に要望したことが事業化され感慨深いです。今後も住民のため、研鑽に励んでください。
(松葉幸雄 元総務常任委員長・下小川二)



大戸
副委員長

ゼロカーボンシティにつなげるZEB化と森林管理

- 「環境省」主催のWEB会議に参加。環境配慮型の建築物の重要性に触れた。
- 森林資源の適切な整備・管理・活用について「小鹿野町」の取組を学んだ。

ポイント



本多委員

既存建築物の「ZEB化」

省エネ化でエネルギー消費を50%削減。太陽光発電設備等の導入で光熱水費の大幅削減を見込む。

※ZEB…Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

ポイント



稲村委員

「森林環境譲与税」の活用

同税を財源に適切な森林整備を。埼玉県中央部森林組合等との連携が重要。

ポイント



五十嵐委員

「地場産材」を生かした新庁舎の建設

環境配慮型の新庁舎。平角組立柱を用いて大規模な木造建築を実現。

令和5年3月20日に開庁した小鹿野町役場

次ページは予算特集